

四半期報告書

(第121期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

靜甲株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 — 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 — 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期連結 累計期間	第121期 第3四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	22,643,808	25,160,970	31,401,491
経常利益 (千円)	385,178	320,884	696,202
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	217,355	101,573	750,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,807	161,059	380,180
純資産額 (千円)	13,586,662	13,882,247	13,821,920
総資産額 (千円)	23,932,478	25,630,990	27,045,729
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	33.80	16.13	116.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.8	54.2	51.1

回次	第120期 第3四半期連結 会計期間	第121期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.12	32.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、256億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千4百万円減少いたしました。

この内、流動資産は151億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6千5百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少14億4千8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少4億5千9百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の104億7千4百万円となりました。

負債合計は117億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7千5百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少13億2千万円、借入金の増加8億6千1百万円、契約負債（流動負債のその他）の減少4億8千2百万円、賞与引当金の減少2億4千4百万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の138億8千2百万円となりました。

② 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和されたことで、経済活動の正常化が進み、個人消費が持ち直し緩やかな回復基調が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行によるエネルギー資源や原材料価格の高騰などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「技術力のある営業集団、営業力のある技術集団」を目指し、各事業において施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、産業機械事業は、大型の液体充填ラインの売上が増加したため、前年同期の実績を上回りました。電機機器事業及び車両関係事業も前年同期の実績を上回りました。一方、冷間鍛造事業は主要納入先の在庫調整などの影響を受け、前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、売上高は、前年同期比11.1%増の251億6千万円となりました。

利益面では、冷間鍛造事業の減収に加え、原材料及びエネルギーコストの上昇もあり、経常利益は前年同期比16.7%減の3億2千万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比53.3%減の1億1百万円となりました。

〔産業機械事業〕

包装機械は、前年同期と比較して食品やアルコール製剤等の医薬品業界向けの大型の液体充填ラインの売上が増加したため、前年同期の実績を上回りました。また改造工事は、前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響により、工事の延期などの影響を受けましたが、当第3四半期連結累計期間は堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。また、部品、保守メンテナンスも堅調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比29.0%増の58億5千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比35.3%増の2億9千7百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、主要納入先の在庫調整により受注が低調に推移したため、前年同期の実績を大きく下回りました。また自動車部品においても半導体不足の影響を受け、主要納入先にて生産調整を実施したため、前年同期の実績を下回りました。一方、産業機械部品は主要納入先の製品増産に伴う受注が堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比18.1%減の13億8千万円、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少に加え、エネルギーコストの値上がりの影響を受け、前年同期比60.6%減の1億3千7百万円となりました。

〔電機機器事業〕

電機機器事業は、世界的な半導体不足やメーカーの納期遅延及び値上げなどの影響を大きく受けました。主力のFA関連機器は、第2四半期連結会計期間以降納期が回復基調にありましたが、期前半の納期遅延による落ち込みをカバーするには至らず、前年同期の実績を下回りました。設備機器も前年同期のような大型工事案件の売上がなかったため、前年同期の実績を下回りました。一方、冷熱機器及び空調周辺部材は工事案件が堅調に推移したほか、商圏拡大が進んだため、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比4.2%増の42億2千6百万円、セグメント利益（営業利益）は、空調設備工事において利益率の低い大型案件があったため、前年同期比4.8%減の2億2千9百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、メーカーによるエンジン不具合に伴う出荷停止や新型EV車両のリコールもあり、第1四半期連結会計期間は苦戦しましたが、出荷が再開された第2四半期連結会計期間以降は回復基調にありました。前期に発売された新型車や提案力向上の取り組みにより販売が増加したため、前年同期の実績を上回りました。中古車販売、サービス部門においても前年同期の実績を上回りました。輸入車販売は前年同期並みの実績となりました。これらの結果、売上高は前年同期比10.9%増の135億8千8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比45.5%増の1億8千1百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比6.2%増の1億1千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比14.2%増の6千5百万円となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は35,485千円（産業機械事業34,308千円、冷間鍛造事業1,176千円）となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、産業機械事業は、大型案件の売上増加などを要因として生産実績、仕入実績、販売実績が増加しております。冷間鍛造事業では、納入先の在庫調整を要因として、生産実績、受注実績、販売実績が減少しております。

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,620,588	121.5
冷間鍛造事業	1,372,652	△21.3
合計	4,993,241	47.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

②商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	1,915,299	88.8
電機機器事業	3,130,256	2.7
車両関係事業	11,013,787	13.1
合計	16,059,344	16.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

③受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	5,475,818	△21.2	4,299,655	△37.5
冷間鍛造事業	1,334,140	△21.3	471,454	△25.1
合計	6,809,959	△21.2	4,771,109	△36.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

④販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	5,852,860	29.0
冷間鍛造事業	1,380,098	△18.1
電機機器事業	4,226,814	4.2
車両関係事業	13,588,983	10.9
不動産等賃貸事業	112,213	6.2
合計	25,160,970	11.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(6) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
静岡スバル自動車(株) 磐田店	静岡県磐田市	車両関係事業	サービス工場	162,407	2022年10月

3 【経営上の重要な契約等】

(仕入等の提携)

静岡スバル自動車株式会社（当社連結子会社）は、2022年12月13日開催の取締役会においてBYD Auto Japan株式会社とディーラー契約を締結することを決議し、2023年1月1日付で同契約を締結しております。

なお、詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	6,483,323	—	100,000	—	1,833,576

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 187,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,292,200	62,922	—
単元未満株式	普通株式 3,523	—	—
発行済株式総数	6,483,323	—	—
総株主の議決権	—	62,922	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	187,600	—	187,600	2.90
計	—	187,600	—	187,600	2.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,559,922	6,111,118
受取手形、売掛金及び契約資産	5,107,298	※1 4,647,367
電子記録債権	848,208	※1 613,470
商品及び製品	2,122,709	2,388,404
仕掛品	411,469	637,086
原材料及び貯蔵品	32,903	47,808
その他	591,413	766,691
貸倒引当金	△51,627	△55,260
流動資産合計	16,622,298	15,156,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,365,733	3,384,890
土地	3,043,980	3,043,980
その他（純額）	1,376,551	1,404,863
有形固定資産合計	7,786,265	7,833,734
無形固定資産	323,913	275,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959,089	2,023,587
その他	363,090	350,071
貸倒引当金	△8,929	△8,429
投資その他の資産合計	2,313,250	2,365,229
固定資産合計	10,423,430	10,474,304
資産合計	27,045,729	25,630,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237,535	2,917,278
電子記録債務	372,006	395,732
短期借入金	3,217,735	3,486,216
未払法人税等	114,844	38,719
賞与引当金	530,936	285,967
製品保証引当金	32,517	32,110
災害損失引当金	—	6,960
その他	3,275,608	2,571,077
流動負債合計	11,781,183	9,734,062
固定負債		
長期借入金	588,096	1,180,947
役員退職慰労引当金	290,136	199,657
退職給付に係る負債	165,965	179,045
資産除去債務	153,938	154,545
その他	244,489	300,484
固定負債合計	1,442,624	2,014,680
負債合計	13,223,808	11,748,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,151,288	3,151,288
利益剰余金	9,938,372	9,939,214
自己株式	△108,754	△108,754
株主資本合計	13,080,906	13,081,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,013	800,499
その他の包括利益累計額合計	741,013	800,499
純資産合計	13,821,920	13,882,247
負債純資産合計	27,045,729	25,630,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	22,643,808	25,160,970
売上原価	17,790,697	20,087,963
売上総利益	4,853,110	5,073,007
販売費及び一般管理費	4,557,867	4,857,202
営業利益	295,243	215,804
営業外収益		
受取利息	719	753
受取配当金	57,804	63,414
その他	51,907	59,895
営業外収益合計	110,432	124,063
営業外費用		
支払利息	11,188	11,204
その他	9,309	7,778
営業外費用合計	20,497	18,983
経常利益	385,178	320,884
特別利益		
固定資産売却益	3,226	14,100
投資有価証券売却益	27,900	193
保険解約返戻金	32,303	—
受取保険金	—	※1 111,195
特別利益合計	63,429	125,490
特別損失		
固定資産売却損	282	—
固定資産除却損	6,225	4,825
投資有価証券評価損	4,559	—
損害賠償金	—	35,103
災害による損失	—	※2 139,326
特別損失合計	11,067	179,255
税金等調整前四半期純利益	437,540	267,119
法人税等	220,184	165,546
四半期純利益	217,355	101,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,355	101,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	217,355	101,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,547	59,486
その他の包括利益合計	△152,547	59,486
四半期包括利益	64,807	161,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,807	161,059
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	—	45,668千円
電子記録債権	—	33,118千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

受取保険金は、2022年9月に発生した台風15号による被災に伴う保険金の受取額であります。

※2 災害による損失

2022年9月に発生した台風15号により被災した静岡(株)、静岡自動車(株)、静岡スバル自動車(株)及び(株)PURESTにおける棚卸資産の毀損等による損失、固定資産の復旧費用等を「災害による損失」として、特別損失に計上しております。なお、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額6,960千円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	567,751千円	677,410千円
のれんの償却額	15,356千円	15,356千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 第119回定時株主総会	普通株式	51,446	8	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年10月22日 取締役会	普通株式	51,446	8	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 第120回定時株主総会	普通株式	50,365	8	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月26日 取締役会	普通株式	50,365	8	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,537,713	1,685,481	4,056,712	12,258,207	105,693	22,643,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,500	-	12,841	254,145	292,649	629,137
計	4,607,214	1,685,481	4,069,553	12,512,353	398,343	23,272,945
セグメント利益	220,153	350,158	241,466	124,863	56,930	993,571

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	993,571
セグメント間取引消去	△6,412
全社費用(注)	△691,916
四半期連結損益計算書の営業利益	295,243

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,852,860	1,380,098	4,226,814	13,588,983	112,213	25,160,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,397	-	6,124	302,704	426,449	768,676
計	5,886,257	1,380,098	4,232,939	13,891,688	538,662	25,929,647
セグメント利益	297,950	137,788	229,952	181,719	65,018	912,428

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	912,428
セグメント間取引消去	12,901
全社費用(注)	△709,525
四半期連結損益計算書の営業利益	215,804

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
一時点で移転される財						
一定の期間にわたり移転される財	837,286 3,700,426	1,685,481 —	3,407,015 649,696	12,258,207 —	— —	18,288,305 4,350,123
顧客との契約から生じる収益	4,537,713	1,685,481	4,056,712	12,258,207	—	22,638,428
その他の収益	—	—	—	—	105,693	105,693
外部顧客への売上高	4,537,713	1,685,481	4,056,712	12,258,207	105,693	22,643,808

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
一時点で移転される財						
一定の期間にわたり移転される財	2,289,483 3,563,376	1,380,098 —	3,526,884 699,930	13,588,983 —	— —	20,785,450 4,263,307
顧客との契約から生じる収益	5,852,860	1,380,098	4,226,814	13,588,983	—	25,048,757
その他の収益	—	—	—	—	112,213	112,213
外部顧客への売上高	5,852,860	1,380,098	4,226,814	13,588,983	112,213	25,160,970

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円80銭	16円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	217,355	101,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	217,355	101,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,430	6,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(仕入等の提携及び子会社の設立)

静岡スバル自動車株式会社(当社連結子会社)は、2022年12月13日開催の取締役会において、BYD Auto Japan株式会社とディーラー契約を締結することを決議し、2023年1月1日付で同契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静岡スバル自動車株式会社 (連結子会社)	BYD Auto Japan株式会社	静岡県下を販売地域とするBYD製電気自動車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	ディーラー契約

BYDは、1995年に中国・深圳で創業し、ITエレクトロニクス、自動車、新エネルギー、都市モビリティの4つの領域で事業をグローバルに展開しています。バッテリーメーカーとして創業した背景から、バッテリーはもとより、モーターやコントローラーなど電気自動車のコアとなる技術を自社開発・製造しています。特に、自動車事業においては、世界70超の国と地域、400超の都市に電気自動車を展開しております。

BYD Auto Japan株式会社は、BYDの日本法人ビーワイディージャパン株式会社の100%子会社であります。

また、静岡スバル自動車株式会社は、2023年1月13日開催の取締役会において、株式会社Cool the Earthを設立することを決議し、2023年2月1日付で以下のとおり設立をしております。

(1) 子会社設立の目的

2035年までに乗用車新車販売で電動車100%を実現すると日本政府が提言しているように、自動車業界は今大きな変革期を迎えています。脱炭素社会に向けて、より身近な選択肢として安全かつ環境に配慮した電気自動車の提供により、カーボンニュートラルの実現に参画していくため、BYD製電気自動車を取り扱う子会社を設立することといたしました。

(2) 設立した子会社の概要

商号	株式会社Cool the Earth
所在地	静岡県静岡市
事業内容	BYD製電気自動車の販売及び整備
資本金	5,000千円
設立年月日	2023年2月1日
出資比率	静岡スバル自動車株式会社(当社連結子会社) 100%

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に基づき、2023年1月27日開催の取締役会において、以下のとおり、従業員持株会(以下、「本持株会」という。)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下、「本自己株処分」という。)を行うことを決議いたしました。

(1) 処分の概要

処分期日	2023年3月29日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 180,000株(注)
処分価額	1株につき625円
処分総額	112,500,000円(注)
処分方法(割当予定先)	第三者割当の方法による(静岡従業員持株会 180,000株)
その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の本持株会の加入者数に応じて確定する見込みであります。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、本持株会の会員資格のある当社及び当社の子会社の従業員のうち、本制度に同意する者（以下、「対象従業員」という。）に対し、対象従業員のための福利厚生を増進策として、対象従業員に対し本持株会を通じた当社が発行又は処分する譲渡制限付株式の取得機会を提供することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社及び当社の子会社の従業員が当社株式を取得することにより経営参画意識を高めるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として本制度を導入しました。

2 【その他】

2022年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………50,365千円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人
静岡県静岡市

指定社員 公認会計士 杉原 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金田 洋一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長鈴木恵子は、当社の第121期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。